

巻頭言

震災復興とワーカースコープの取組み

日本労働者協同組合(ワーカースコープ)連合会理事長 永戸 祐三

1. 世界の趨勢

3.11大震災直前まで私の頭は、北アフリカ中東の激動に支配されていた。チェニジアで始まった北アフリカや中東の「アラブの春」にみられる専制支配、独裁支配を終わらせた大衆、青年たちの動きが注目すべき点であり、いまだに大きな民主化のうねりとして世界を動かしている。この変革の動きをどうとらえればよいのか、この現象は、アメリカのダブルスタンダード―「自由と人権」、「経済と軍事」の都合よい解釈での石油の安定供給なら独裁政権やむなし―の押し付けからくる当然の破綻とも言える。数十年続いた専制支配は多くの自国民の自由と人権を奪い貧困を押し付けていたわけで、圧倒的不自由の中に押し込められた人々の力が起こした「アラブの春」の出来事は、日本にとってどのような意味があるのか非常に考えさせられる状況であった。

このことは400年続いた大工業社会において、2割の(北)の先進国が8割の(南)の途上国を都合よく支配し、繁栄を謳歌してきたシステムが終わろうとしていることを意味している。

日本でも「経済成長」さえあれば、年金の問題、膨大な借金の問題、雇用の問題もすべて解決できると考えられ、どのように新たな「経済成長」を目指すのかが最大の問題であるかのごとく言われている。

そのような中で、このアラブ各国の民主化の闘いは全世界に波及しようとしており、世界の国々でそれぞれが到達可能な自由と民主主義をめざすために、国際的な連帯の力が必要とされていることを強く感じさせる出来事であった。

日本の政治体制の在り方に目を向けると、アメリカなど資源大国の専制的な国際支配を通じて、安定的な資源外交ができていたと言えるし、成長経済の最後の公共事業が「原子力」であり、このような金と政治権力と軍事力によって支えられてきたのがグローバル経済システムであると思う。

その基礎は大量生産―大量消費―大量廃棄であり、その仕組みとしての資本主義システムそのものが揺らいできている。このような状況下で、10年前のアメリカの9.11のテロが起き、そして今回の自然の猛威ともいえる3.11東日本大震災が発生し、社会は大変革の時代に直面した。

2. 東北・東日本大震災

この自然の猛威ともいえる大地震を目の当たりにして多くの人たちは「自然を克服する」ではなく、「自然と調和」する社会をつかっていく必要性を根底から知らしめられたのではないか。

成長経済神話といわれる高度成長期の大量生産、大量消費、大量破棄に象徴されるような大量消費型の資本主義システムそのものが終わりを迎えている中で、この先どういう社会が必要なのかが見えず模索をしながらあるべき社会をめざして進まざるをえない状況である。

この震災を体験した私たちは、人間の絆を豊かにしコミュニティを充実させる社会経済がもっとも大切であることに気付かされた。

そのことを多くの人たちが感じたところに未来性があって、新しい社会づくりはそのように思う人々が、自分たちの地域と生活の主人公になってあらゆる問題を解決していくことにあるであろう。

このような状況になっても原発を続ける以外ないという、利権を第一としているような社会勢力、政治勢力に対抗しながら、生活と地域をどのようにつくるかが問われており、私たちワーカーズコープも、東京にあった本部機能の3、4割程度を被災地東北に移し、東北復興本部を立ち上げ、実践を通じて東北の復興の中にこそ新しい日本をつくっていかうと考えている。

今、「ともに地域にあって生活(くらし)と地域のためによい仕事をし、社会の明日の希望

のためにたたかう」というスローガンを掲げて、仕事おこしの講座や地域に密着した事業・企業をおこし安定的な仕事に就くための講座などの就労支援を東北の地でスタートさせた。

この中の新しい動きとして、漁協の女性部の人たちが自分たちの仕事である産直、加工所などの仕事おこしに協同労働の発想を入れ、ともに取り組もうとする動きが生まれ始めている。

このことひとつとってみても、昔のように漁業だ、農業だと、それぞれの領域、それぞれの中だけで仕事をして市場に支配されていくといったようなあり方から、さまざまな壁を取り払って地域ごとに多様な人たちが共通の目標に向かって協同の努力をして生活と地域を自分たち自身でつくるという時代が東北から始まろうとしているのではないだろうか。

一方では福島のとまらない原発の事態がありこれに対しどのように立ち向かっていくかという困難な問題も含めて東北の復興にワーカーズコープとして取組みを徹底して強めたいと思う。

3. 課題解決のために

今の日本社会の中で極めて重要なことは、基本的人権とは何なのかということ、国家とは何のために存在するのか、そのことを誰もがしっかりと認識しなくてはいけない。具体的には、国家は人々の生存権、生活権、勤労権(就労権)をしっかりと保証しなくてはいけないし、その生存権、生活権、勤労権は、個別にはではなく一体のものとして成立している

ことを認識して、さまざまな課題に対応しなければいけないのに現実はそのようになっていないように思える。

自分は元気で働く意思も意欲も能力もあるにも関わらず仕事に就けない。このような人に対して今の国は「勤労権」を保障するということができない。そのため、多くは生活保護へと向かい受給者が猛烈に増える結果となる。

当然、生活保護は生存権、生活権の最後のよりどころになっているが、もう一つの勤労権が保障できないといういびつな結果、生保3兆円時代といわれるように国家の財政にも破綻的状况をきたすことになっている。

今、生保受給者の区分けで「その他」に分類され、働けて働く意思もあるのに仕事がないという人が増えている。その人たちのことを心無い人たちは、仕事したくない奴ら、とんでもない奴らだと言う人たちもいるが、圧倒的に多くの人々はまじめに働こうとする意欲があるにも関わらず、働く機会が得られない。その要求を満たせない社会政治体制そのものに大きな原因があると感じているし、失業の深刻さがこのまま続くようであるなら国は「公的訓練就労事業」のような公共事業として就労を保障すべきである。

このように、人々が地域の共通の課題や自分自身が設定した共通のテーマに向かって、立場を超えて取り組むというあり方を通してでしかこの社会政治体制は変えられないと考え、私たちワーカーズコープも大きな二つのテーマの実現をめざす。そして震災後の東北で仕事をおこすこと、仕事をつくることを最優先にしなければならない。

4. 法制化とFEC自給圏

一つは協同労働の制度的な保障をつくることである。それには協同労働者というものが労働者として扱われ、協同労働の協同組合法が整備されることであり、同時に、各地域の新しい公共を担うためのコミュニティ事業支援条例とかコミュニティ事業就労支援条例を具体的に地方の行政のところに取り入れる取組みをしないといけない。

地方主権をめざすとか、市民が自立をして新しい公共をつくるとはいうが、4年に1度の選挙という間接民主主義の権利を認められたとしても、具体的な生活のテーマである保育所をつくるとか保育を充実させる、道路をつくるというような行政権そのものに市民が制度的に参加できる仕組みはない。

そのことをも超えるということがないと新しい公共は絵空事だし、市民が自立協同で地域の課題を担うということも絵空事にある。また、地方分権についても国や県の権限を地方の行政にすべてを投げ渡せばすべてがうまくいくというものではなく、行政の在り方そのものを含めて市民参加がどこまで広がって市民主体がどこまで発展するかという分権自治ということにかかっているのではないか。

もう一つは内橋克人さんがかつてから主張されているFEC自給圏(フード、エネルギー、ケアを地域で循環させる生活圏を自分たち自身でつくろう)の取組みは、今まではそうあったらいいなという思いを代表するようなスローガンだったが、東日本大震災による被害と原発破綻の底知れぬ破壊の前に置かれ、

どんな社会をつくるべきかを問うたとき、FEC自給圏地域圏をつくるということは現実性をおびたテーマであり、一挙に実践がスローガンとなったのではないだろうか。

農水省が休耕地、休耕田を自然エネルギーをつくるために活用するとの話もあるようにいまは社会が大きく変わらざるをえない状況である。

重要なことは、働く者や市民がどこまで主体性を高めて協同連帯という方向に進むことができるかということであり、特に被災した東北こそこの協同連帯で立ちあがることのできる可能性が高いと考えるべきではないだろうか。

そんなこともありワーカーズコープも非力ながら東北に復興本部を設置して、FEC自給圏構想に組織あげて取り組んでいく。

5. 三つの懸念

今、社会情勢をみたときに懸念している点が三つある。

一つは、原発の収束が思うほどうまくいってなく、メルトダウンが再び起こるのではないかということである。場合によってはまた他の地域で連鎖的な大震災が再び起こり、その他の原発が放射能事故を起こす可能性も考えられる。

原発事故発生直後、菅直人首相(当時)は最悪の場合、東京から国家機能を移転しなければいけないと考えた。首都圏から多くの人を避難させなくてはならないのかとゾッとしたというような回想を述べられていた。

政府トップには最悪の事態が想定されるような情報が集まったのだろう。今も、東電福島原発の深刻さは増している。放射能汚染は全国に広がり、海洋汚染の実態はつかみ切れていない。市民には本当の情報は知らされていないのではないか。

仮にもう一度原発事故が起き放射能放出となれば、日本全体が大きな危機(つまり破局)に追いやられるだろう。

もう一つはアメリカ・EUが制御不能な経済的困難と金融情勢によってデフォルトの恐れがあることである。報道によればギリシャがデフォルトを実施すればドミノ倒しで金融機関が破綻し、EUが立ち行かなくなるとか、アメリカの借金は借入限度額の上限を上げることでとりあえず延命したわけであるが、返すあてのない借金がさらに増えることになる。仮にアメリカとEUが破綻するとすると、アメリカの国債を大量に持っている中国、日本はこれらが紙切れになる事態となり、世界は大恐慌という以上の事態となる。

そうなれば、金融的経済的破綻が全世界を覆うこととなり、その後の世界はどのようなものになるか想像もつかない。しかし、この破綻が起きるといふ想定はありえないことではない。

もう一つは、日本の政治の不安定さである。

日本の政治はなぜ安定することができないのか。政治家の力、政党の力も機能不全に陥っており、国民も政治不信からさらなる不安へと絶望的な思いが広がっている。そんな中、その不信や不安からのテロ行為のような極端な行動も起こらない可能性がないわけでもなく、仮にそうなること軍事力を背景にした統治

へと進む可能性がある。このような政治の困難に対し、勇気を持って立ち向かっていかななくてはならない。

6. 社会連帯経営

このような状況にあっては、小さな城の中で自分たちの経営の数値だけあっていればよいということでは到底今の時代には耐えられない。私たちワーカーズコープはスローガンとして「ともに地域にあって生活(くらし)と地域のためにより仕事をし、社会の明日の希望のためにたたかう」を掲げ、そのためにはFEC自給圏を真剣な取組みにしなければならぬ。それに対応できるような経営力は、全組合員で取り組む経営、共感の経営から、「社会連帯経営」へ本当に取り組めるかにかかっている。この「社会連帯経営」の例を示せば、労協ながのが取り組んだ諏訪駅前のスーパー「まるや」の事例にある。駅前からスーパーが撤退し、地域から買い物難民が1,400人出るという事態に、農協や生協が経営的にあわないと出店要請を断ったといわれる状況で、労協ながのがその跡地のとなりで経営継続を決断した。

社会連帯経営というのは、今までスーパーの経営者が単に「労協ながの」に変わったということではなく、労協ながのが買い物難民地域を支えるということを契機にして、地域の人たちがこの「まるや」を地域の財産として残さねばいけないと踏み出してくることであり、さらにはこの「まるや」を拠点に次なる協同連帯の広がりへ発展させることである。

例えば、各家庭で出る廃食油を地域の人

たちが「まるや」に集め、バイオディーゼル燃料に再生することをこの「まるや」の再生ということにかけて精製し、それを地域循環のコミュニティバスの燃料にするとか、新しい協同の関係で消費者、生産者をつなぎ、地域の農家や畜産家などからもっとよい商品を「まるや」に納入してもらおうとか、この「まるや」から諏訪や長野の特産品を全国に発信、販売するとか、ひとつの変化が協同の連鎖によって大変化を起こすような連続的な取組みにつながる可能性がある。

これが社会連帯経営であってこの経営力が持てるのかがどこにでも問われてくる。

この「まるや」のような事態はそこらじゅうで起こる可能性があり、この社会連帯経営の戦略的なあり方を今真剣に考えていきたいと思う。

長期的には、宮城・大崎で取り組んでいる菜の花PJバイオディーゼル燃料精製の事業なども展開していかななくてはならないし、また、総合的な福祉の拠点づくりにも取り組みたい。この福祉拠点は、在宅の医療、在宅の看護、在宅の介護、ショートステイなど老人ホーム的な機能も入れたもので、このような福祉拠点をつくろうとワーカーズコープの地域福祉事業所の組合員たちが先頭になってやり出せば、今の地域福祉事業所の取組みの水準が変わるのではないかと考えている。

このように、どうなるかわからないこの情勢下にあっても、着実に主体的な取組みとして発展させようと決意させられた3.11震災以降である。